

WITHコロナ・POSTコロナ社会における観光振興について

【担当省庁】国土交通省

WITHコロナ・POSTコロナ社会における観光関連業界については、「新たな旅のスタイル」の普及・定着に向け、デジタル化の推進、宿泊施設の受入環境整備、バスなど交通手段の感染症対策などに十分な予算を確保していただきたい。その上で、地域経済が持続的に維持・回復できるよう、以下の措置を講じていただきたい。

○GoToトラベル事業について、国から旅行・宿泊事業者に配分される給付金が旅行代金割引の原資となっているが、今後、新たな観光ツアー等の造成に取り組む中小事業者を後押しするため、中小事業者への給付金の増額をお願いしたい。

○クルーズ再開に当たり、船内の大規模感染など「想定を超える事態」への対応は、各港湾のみでは困難であるため、関係機関との情報共有体制や役割分担等を明記したマニュアルを策定するとともに、国主導の対策本部を立ち上げるなど、主導的役割を果たされたい。

○クルーズ船に対するイメージ回復を図るため、「クルーズ再開宣言」の発出など国を挙げてクルーズ観光の再開、感染予防の取組などを広く国民に周知いただきたい。

【現状・課題等】

- WITHコロナ・POSTコロナ社会の安心・安全な観光に当たって、非接触型やワーケーション等の新たな3密対策や付加価値向上に資する施設の魅力向上で、地域に長期滞在を実現するための新たな観光ビジネスの展開が必要
- 国内クルーズ船の寄港受入は、国の要請文書では「想定を超える事態が発生した場合に活用できる情報の収集・整理等を行っておくこと」とされているが、大規模な感染が発生した場合、各港湾単独では情報収集、対応等に限界がある。

京 都 府 の担当課	商工労働観光部 観光室(075-414-4843) 経済交流課(075-414-4844)
---------------	--

【国の事業等】

■概算要求〔国土交通省〕

▶「観光の再生と新たな展開」 事項要求（新規）

「新たな旅のスタイル」の普及・定着を図り、インバウンド再開を見据えた取組を推進。必要な施策については、今後の感染状況や観光需要等を踏まえ、予算編成過程で検討

■令和2年度補正予算

▶ GoToトラベル事業 1.35兆円〔国土交通省〕

観光業や飲食業等を対象に、官民一体型の需要喚起キャンペーンを実施

- ・国内旅行を対象に旅行代金35%割引、15%相当の地域共通クーポンを付与
- ・事業者への給付金額は、過去の旅行商品の販売実績や販売計画等に基づき決定

■クルーズ再開に向けた取組（令和2年9月18日）〔国土交通省〕

- ・「クルーズの安全・安心の確保に係る検討・中間とりまとめ」の公表
- ・「当分の間におけるクルーズ船の寄港受入に際しての留意事項等について」に基づく対応について（各都道府県等あて要請）

【京都府の取組】

■WITHコロナ社会京都観光発信事業（令和2年度予算60百万円）

- ・「食」「伝統文化」「体験」などをテーマに、WITHコロナ社会に対応した安心・安全な京都観光をPRする動画を製作

■「もうひとつの京都」観光誘客事業（令和2年度予算100百万円）

- ・「もうひとつの京都」エリアへの宿泊者に対するキャンペーン（7/1～31）、顧客データベースの構築及びプロモーションを実施

■京都舞鶴港日本海側拠点機能推進事業

（令和2年度予算395百万円（うちクルーズ関連予算51百万円））

- ・クルーズ船誘致のためのポートセールス、地元が一体となったクルーズ船受入体制づくり、舞鶴からの乗船客を増やすためのプロモーション等を実施